



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 重松製作所
コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 坂野 信

TEL 03-6903-7535

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,348	11.4	406	753.8	394	—	192	—
27年3月期第3四半期	6,595	12.0	47	—	25	—	16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.90	—
27年3月期第3四半期	2.30	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
28年3月期第3四半期	11,460	—	4,464	—	39.0	622.41	—	622.41
27年3月期	10,970	—	4,360	—	39.8	607.82	—	607.82

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 4,464百万円 27年3月期 4,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	10,300	2.6	500	27.6	460	32.0	240	5.7	33.45	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,200,000 株	27年3月期	7,200,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	26,673 株	27年3月期	25,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,174,154 株	27年3月期3Q	7,175,015 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成27年5月8日付で公表した業績予想及び配当予想を修正しております。詳細については本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、大企業を中心に企業収益は改善傾向が見られ、総じて緩やかながらも回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとする新興国の経済の減速、中東を中心とした海外政情不安による影響や原油価格の下落、株式市場の不安定感等、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、主要顧客である製造業の業績が改善傾向にあることに加え、原子力発電所向けの受注が一定水準を維持したことなどにより、売上高は、前年同四半期比11.4%増の73億48百万円となりました。

一方、利益面では、材料費、諸経費の増加はあったものの、生産効率向上による製品原価率の改善に加え、商品原価率も改善したことから、売上原価率は前年同四半期比で2ポイント以上改善しました。この結果、売上総利益は前年同四半期比19.2%増の25億53百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上増加に伴う人件費・諸経費の増加があり、前年同四半期比2.5%増の21億46百万円となりました。

以上の結果、営業利益4億6百万円(前年同四半期は営業利益47百万円)、経常利益3億94百万円(前年同四半期は経常利益25百万円)、四半期純利益は1億92百万円(前年同四半期は四半期純利益16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は114億60百万円となり、前事業年度末に比べて4億89百万円増加しました。これは、流動資産が受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加等により5億73百万円増加、固定資産が長期性預金、減価償却による有形固定資産の減少等により84百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は69億95百万円となり、前事業年度末に比べて3億85百万円増加しました。これは流動負債が支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加等により8億86百万円増加、固定負債が長期借入金の減少等により5億円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は44億64百万円となり、前事業年度末に比べて1億3百万円増加しました。これは四半期純利益分1億92百万円の増加、配当金支払いによる利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末時点での自己資本比率は39.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の実績及び第4四半期の経営環境を踏まえ、平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期通期の業績予想及び配当予想の修正をしております。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

第1四半期会計期間より、製品の評価方法を売価還元法から総平均法に、商品、仕掛品及び原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。

この変更は、原価管理の向上による利益管理を精緻化して、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、第1四半期会計期間の期首に新原価計算システムが本稼働したことを契機としたものであります。製品、仕掛品及び原材料については、過去における品目別データの精緻な記録が入手不可能であり、遡及して総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能なため、遡及適用を行わずに第1四半期累計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

また、商品に関しては、評価方法の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行いません。

このため、前事業年度末の製品、商品、仕掛品及び原材料の帳簿価額を第1四半期会計期間の期首残高として、期首から総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は32,212千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,426	1,128,394
受取手形及び売掛金	2,706,511	3,325,987
商品及び製品	1,235,990	1,654,329
仕掛品	234,097	370,160
原材料及び貯蔵品	882,145	777,070
その他	183,254	118,414
貸倒引当金	△42	△38
流動資産合計	6,800,383	7,374,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,646,968	1,573,531
その他	1,546,958	1,679,724
有形固定資産合計	3,193,927	3,253,256
無形固定資産	122,187	107,573
投資その他の資産	854,183	725,250
固定資産合計	4,170,298	4,086,079
資産合計	10,970,681	11,460,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,486,353	2,410,395
短期借入金	487,500	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	590,668	560,668
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	21,483	11,288
賞与引当金	166,435	75,241
その他	514,549	396,030
流動負債合計	4,306,989	5,193,622
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,277,662	862,161
退職給付引当金	328,356	301,522
その他	656,702	618,314
固定負債合計	2,302,721	1,801,998
負債合計	6,609,710	6,995,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	3,152,016	3,273,264
自己株式	△13,336	△14,439
株主資本合計	3,981,256	4,101,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,714	363,375
評価・換算差額等合計	379,714	363,375
純資産合計	4,360,971	4,464,777
負債純資産合計	10,970,681	11,460,398

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,595,547	7,348,056
売上原価	4,453,690	4,794,904
売上総利益	2,141,857	2,553,151
販売費及び一般管理費	2,094,188	2,146,179
営業利益	47,668	406,971
営業外収益		
受取利息	981	647
受取配当金	10,925	12,717
受取ロイヤリティー	2,778	9,842
その他	20,924	12,383
営業外収益合計	35,608	35,591
営業外費用		
支払利息	31,963	24,580
売上割引	12,423	12,329
その他	13,334	10,954
営業外費用合計	57,721	47,864
経常利益	25,555	394,699
特別損失		
固定資産除却損	5,718	6,479
製品自主回収関連費用	-	96,072
特別損失合計	5,718	102,552
税引前四半期純利益	19,836	292,147
法人税、住民税及び事業税	4,439	12,948
法人税等調整額	△1,136	86,202
法人税等合計	3,303	99,151
四半期純利益	16,533	192,996

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。